

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第19期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	5,488,773	6,062,583	7,272,206	8,194,275	9,166,112
経常利益	(千円)	316,755	500,430	707,445	800,330	866,539
当期純利益	(千円)	139,712	266,908	440,648	444,431	500,053
包括利益	(千円)					499,965
純資産額	(千円)	1,054,755	1,242,679	1,546,694	1,903,147	3,559,937
総資産額	(千円)	3,136,198	3,823,137	4,275,466	5,763,868	9,432,571
1株当たり純資産額	(円)	70,795.11	83,852.70	211.44	257.95	427.29
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9,337.19	18,027.08	59.87	60.68	66.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	9,261.68	17,920.57	59.71	59.99	66.51
自己資本比率	(%)	33.5	32.4	36.1	32.9	37.7
自己資本利益率	(%)	13.3	23.3	31.7	25.8	18.3
株価収益率	(倍)	40.3	19.0	10.4	21.9	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,144	439,383	672,970	378,271	915,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,044	587,360	363,885	906,048	1,808,860
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,794	33,742	157,837	412,775	2,473,670
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,086,834	972,599	1,137,714	1,022,713	2,602,746
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	420 (1,112)	548 (1,068)	763 (1,154)	961 (1,186)	1,230 (915)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	287,622	398,306	558,296	615,480	613,180
経常利益	(千円)	6,392	123,154	249,896	307,293	252,981
当期純利益	(千円)	13,777	73,144	227,541	262,880	169,412
資本金	(千円)	507,440	512,425	513,790	539,138	915,959
発行済株式総数	(株)	15,268	15,345	7,683,000	7,750,000	8,321,200
純資産額	(千円)	915,486	909,760	1,000,719	1,175,722	2,501,959
総資産額	(千円)	2,135,291	2,276,756	2,483,109	3,131,553	5,835,335
1株当たり純資産額	(円)	61,727.92	61,620.22	137.21	159.74	300.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3,000 ()	5,600 ()	19 ()	20 ()	29 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	920.76	4,940.17	30.92	35.89	22.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	913.32	4,910.98	30.83	35.48	22.53
自己資本比率	(%)	42.9	40.0	40.3	37.5	42.9
自己資本利益率	(%)	1.5	8.0	22.7	22.4	6.8
株価収益率	(倍)	408.4	69.2	20.1	37.1	63.2
配当性向	(%)	325.8	113.4	61.4	55.7	128.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	21 (3)	18 (4)	16 (6)	16 (4)	15 (4)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。
3. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成5年3月 名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成6年10月 ワゴンサービス事業を開始
- 平成7年6月 「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
- 平成7年8月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
- 平成8年1月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成8年4月 ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
- 平成8年6月 株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
- 平成10年3月 名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
- 平成10年6月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
- 平成10年11月 名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
- 平成11年4月 株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
- 平成12年3月 株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
- 平成12年12月 名古屋市中区にあんかけスパゲティ店「たつごろう」開店
- 平成13年6月 ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
- 平成13年11月 名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト(連結子会社)を設立
- 平成13年12月 埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
- 平成14年10月 日本証券業協会へ店頭登録(現JASDAQ市場上場)
- 平成16年2月 名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
- 平成16年3月 ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
- 平成16年10月 株式会社J Pホールディングスに会社名を変更
会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング(連結子会社)、株式会社日本保育サービス(連結子会社)、株式会社ジェイキッチン(連結子会社)、株式会社ジェイ・プランニング販売(連結子会社)の4社を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年3月 愛知県長久手町の日本国際博覧会(愛・地球博)内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
- 平成17年4月 「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
- 平成18年1月 有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト(連結子会社)に組織変更
- 平成18年4月 株式会社四国保育サービス(連結子会社)設立
認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園
東京都認証保育所1園開園
学童クラブを東京都に4ヶ所開設
児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設
- 平成18年7月 学童クラブを東京都に1ヶ所運営開始

平成18年 9月 東京都認証保育所 1 園開園
学童クラブを東京都に 3 ヶ所、神奈川県に 1 ヶ所開設

平成18年10月 東京都認証保育所 2 園開園

平成18年11月 東京都認証保育所 1 園開園

平成19年 4月 認可保育所を神奈川県に 3 園、東京都に 1 園、千葉県に 1 園、埼玉県に 1 園開園
東京都認証保育所 1 園開園
学童クラブを東京都に 5 ヶ所開設
児童館を東京都に 1 ヶ所開設

平成19年 9月 東京都認証保育所 1 園開園

平成19年10月 学童クラブを東京都に 3 ヶ所開設

平成20年 2月 東京都認証保育所 1 園開園

平成20年 4月 認可保育所を神奈川県に 6 園、東京都に 1 園、千葉県に 1 園、愛知県に 1 園開園
東京都認証保育所 1 園開園
学童クラブを東京都に 3 ヶ所、千葉県に 1 ヶ所開設
児童館を東京都に 1 ヶ所、埼玉県に 1 ヶ所開設
横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化

平成20年11月 競合他社より川崎市の認可保育所 2 園を譲り受ける

平成21年 4月 株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更
認可保育所を神奈川県に 2 園、千葉県に 1 園、愛知県に 1 園開園
学童クラブを東京都に 4 ヶ所開設

平成21年 6月 東京都認証保育所 1 園開園

平成21年10月 所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される
競合他社より横浜市の認可保育所 1 園を譲り受ける
認可保育所を東京都に 2 園開園

平成21年12月 競合他社より横浜市の認可保育所 1 園を譲り受ける
東京都認証保育所 1 園開園

平成22年 2月 暫定保育室を東京都に 1 園開園

平成22年 3月 連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡

平成22年 4月 連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収
合併
認可保育所を宮城県に 1 園、東京都に 5 園、神奈川県に 5 園、埼玉県に 1 園、愛知県に 1
園開園
暫定保育室を東京都に 1 園開園
東京都認証保育所 2 園開園
学童クラブを東京都に11ヶ所開設
児童館を東京都に 1 ヶ所、愛知県に 2 ヶ所開設
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ
市場）に上場となる

平成22年 6月 認可保育所を東京都に 1 園開園

- 平成22年10月 認可保育所を神奈川県に1園開園
ヘラクレス、JASDAQ及びNEOが統合され、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる
- 平成22年11月 認可保育所を東京都に1園開園
- 平成23年1月 学童クラブを東京都に1ヶ所開設
- 平成23年3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成23年4月 認可保育所を東京都に6園、神奈川県に9園、千葉県に2園、大阪府に1園開園
学童クラブを東京都に3ヶ所開設
- 平成23年5月 暫定保育室を東京都に1園開園

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(持株会社)及び株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイキッチン、株式会社ジェイ・プランニング販売、株式会社ジェイキャスト、株式会社四国保育サービスの子会社5社(平成23年3月31日現在)により構成されており、「子育て支援事業」を行っております。

子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のために民間による保育所増設に加え、民間企業への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができたことから、現在では、自治体の許可を得た保育所を83施設(平成23年3月31日現在)運営しております。

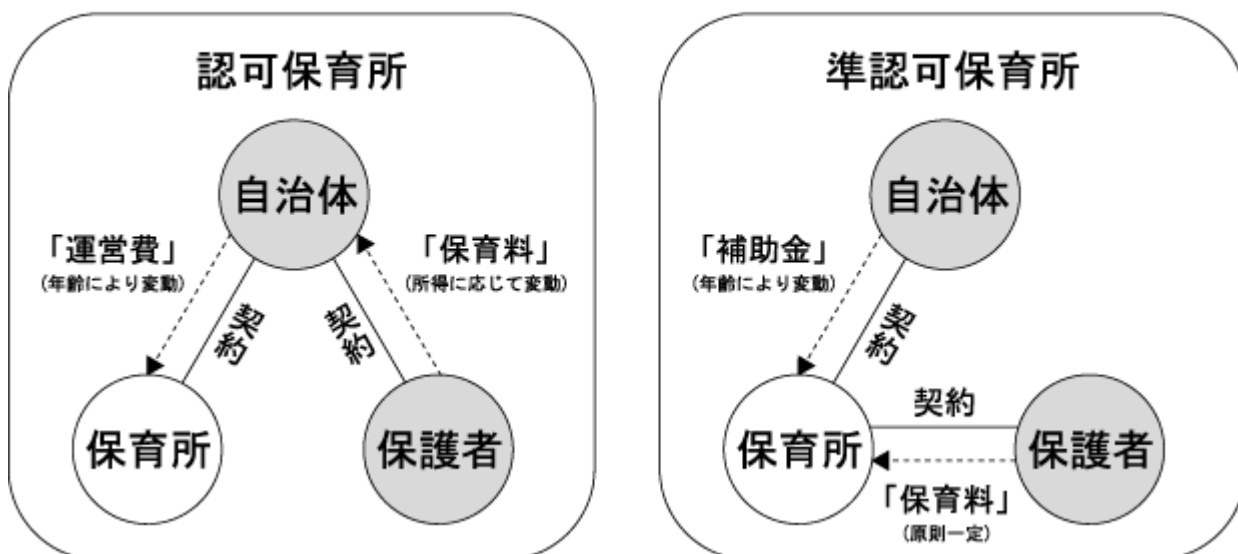
また、学童クラブは37施設(平成23年3月31日現在)、児童館は9施設(平成23年3月31日現在)を運営しております。

保育所とは、児童福祉法に基づいた厚生労働省所管の児童福祉施設であり、保育の対象となる園児は、保護者の事情で保育に欠ける乳児(1才未満)と幼児(1才から小学校就学の始期に達するまで)となります。

保育所は大きく認可保育所と認可外保育所の2種類に分類されております。認可保育所は、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)を満たして都道府県知事に認可された施設であり、保育所の運営費は国及び自治体から支給されております。認可外保育所は、認可保育所以外の施設のことをいいますが、認可外保育所の中には、いわゆる準認可保育所と呼ばれる自治体独自の制度により自治体から補助金が支給される施設があります。これは、東京都や神奈川県等の都市部において、自治体が独自の制度を制定し、多くの民間企業の参入を促し、事業者間の競争を促進することによる保育所の増設と保育の質の向上を目指した施設であり、東京都の東京都認証保育所や神奈川県の横浜保育室等が該当いたします。

なお、当社グループでは、上記の認可保育所及び準認可保育所を運営しております。保育所及び保育所の利用者並びに自治体との契約関係は次の通りであります。

保育所の契約形態



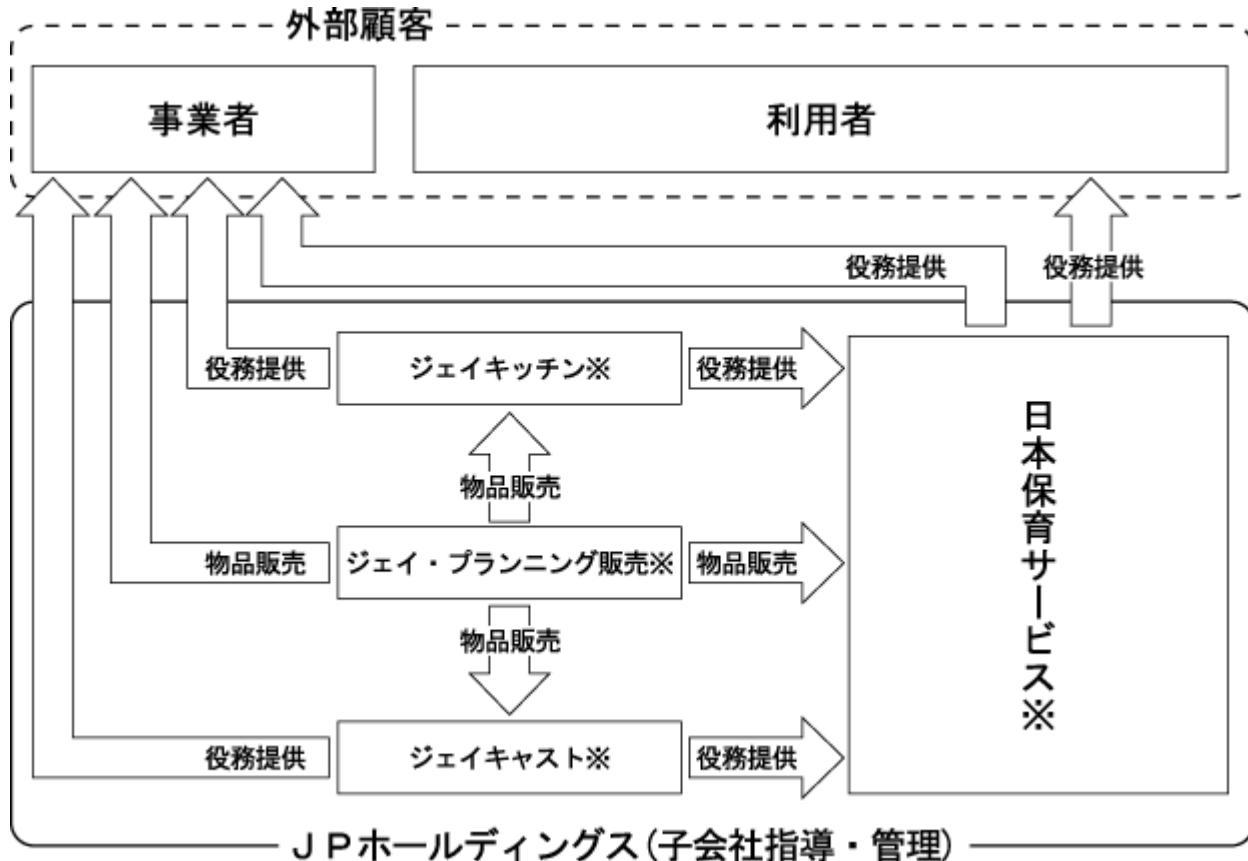
認可保育所では、保育所と利用者である保護者との間に直接的な契約関係はありません。保護者は、自治体に対して所得に応じた利用料(保育料)を支払い、保育所は預かる園児の年齢や人数に応じた運営

費を自治体から受領しております。

準認可保育所では、保護者から直接保育料を受領しております。さらに、保育所の運営費用として保護者からの保育料に加えて、園児の年齢や人数に応じた補助金を自治体から受領しております。

このような契約形態によって保育所は運営されており、認可保育所は国や自治体からの運営費、準認可保育所では保護者からの保育料と自治体からの補助金が当社グループの主な収益となっております。

当社グループを事業系統図に示すと、概ね次の通りになります。



(注) 1. は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱日本保育サービス (注) 2, 3, 4	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。 債務の被保証あり。
㈱ジェイキッチン (注) 2	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト (注) 2	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社日本保育サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 平成22年4月1日を合併期日として、株式会社日本保育サービスが株式会社横浜保育サービスを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
子育て支援事業	1,215 (911)
全社(共通)	15 (4)
計	1,230 (915)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して269名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15 (4)	46.94	2.25	3,402,821

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	15 (4)
計	15 (4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 当社は持株会社であり事業を行っておりませんので、セグメントに関連する従業員はおりません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は4,299,702円です。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社(四国保育サービスを除く)において、平成22年3月31日付で労働組合(ジェイ・ピー従業員組合)が結成されております。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や世界経済の回復を受け、企業収益に緩やかな回復基調が見られたものの、長引くデフレ傾向や所得の減少などの不安要因から本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災がもたらした製造業の生産設備の棄損や電力供給不足及び部品調達難等が今後の景気へ与える影響が懸念されております。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ国内全体で問題視されており、保育所不足という問題が顕在化しているなか、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、認可保育所の定員 215万人から241万人へ（26万人増）、3歳未満児の保育所利用率 24%（75万人）から35%（102万人）に、学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

なお、平成22年4月の全国の待機児童数は、26,275人と、前年の同時期から891人増加しております。待機児童を抱える自治体は早期に待機児童をゼロにする必要があるため、多数の自治体が株式会社による保育所の増設を検討しております。

このような環境のもと当社グループは、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県において以下の通り新たに保育所19園、学童クラブ12施設、児童館3施設を新規開設いたしました。

（保育所）

- アスク長町南保育園 （平成22年4月1日）
- アスク西一之江保育園 （平成22年4月1日）
- アスクやくも保育園 （平成22年4月1日）
- アスク石神井台保育園 （平成22年4月1日）
- アスク上板橋保育園 （平成22年4月1日）
- アスクむさし小金井保育園 （平成22年4月1日）
- アスク川崎東口保育園 （平成22年4月1日）
- アスク川崎西口保育園 （平成22年4月1日）
- アスク山下町保育園 （平成22年4月1日）
- アスク元住吉保育園 （平成22年4月1日）
- アスク溝の口保育園 （平成22年4月1日）
- アスクわかば保育園 （平成22年4月1日）
- 共和東保育園 （平成22年4月1日）
- 小島保育室 （平成22年4月1日）
- アスク下丸子保育園 （平成22年4月1日）
- アスク豊洲保育園 （平成22年4月1日）
- アスクこくぶんじ南町保育園（平成22年6月1日）
- アスク大和保育園 （平成22年10月1日）
- アスク石神井まち保育園 （平成22年11月1日）

（学童クラブ）

啓明学童クラブ (平成22年4月1日)
江原学童クラブ (平成22年4月1日)
中野神明学童クラブ (平成22年4月1日)
赤北ひばりクラブ (平成22年4月1日)
袋育成室 (平成22年4月1日)
江東きっずクラブー亀 (平成22年4月1日)
南浦小学童保育所A (平成22年4月1日)
南浦小学童保育所B (平成22年4月1日)
六小学童保育所A (平成22年4月1日)
六小学童保育所B (平成22年4月1日)
関町小学童クラブ (平成22年4月1日)
矢野口こどもクラブ (平成23年1月1日)

(児童館)

袋児童館 (平成22年4月1日)
中部児童館 (平成22年4月1日)
三郷児童館 (平成22年4月1日)

その結果、保育所の数は83園、学童クラブは37施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は129ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園し、平成18年9月より運営しておりました矢部小学校放課後キッズクラブから契約期間満了により平成23年3月末付で撤退し、平成18年4月より運営しておりました多治見市立中央児童館及び多治見市立大原児童館を平成23年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

また、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申し決定しておりましたが、その後の和解交渉により、一部の債権を放棄することで和解が成立しており、当連結会計年度において、貸倒損失12百万円を特別損失として計上しております。

その他の特殊要因といたしましては、当社は平成23年3月10日付けで東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場に伴う費用16百万円を一般管理費に、上場に合わせて実施した公募増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む）と自己株式の処分による資金調達にかかる費用12百万円を営業外費用（株式交付費）に計上しております。また、東日本大震災の被災者への義援金30百万円を特別損失に計上しております。

以上より、当連結会計年度における連結売上高は9,166百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は839百万円（同13.7%増）、経常利益は866百万円（同8.3%増）となり、当期純利益は500百万円（同12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の獲得915百万円、投資活動による資金の支出1,808百万円、財務活動による資金の獲得2,473百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加し2,602百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益814百万円、減価償却費238百万円、未払金及び未払費用の増加による94百万円の収入、前受金の増加による80百万円の収入、売上債権の減少による53百万円の収入、賞与引当金の増加による50百万円の収入等がありました。法人税等の支払額393百万円のほか、未収消費税等の増加による34百万円の資金減等があり、915百万円(対前期比141.9%増)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(378百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、法人税等の支払額が55百万円増加したほか、その他流動負債(預り金等)の増減額の影響による資金の減少が67百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が784百万円から814百万円に増加し、減価償却費が55百万円増加したことに加え、未収入金の増減額の影響による205百万円、売上債権の増減額の影響による75百万円、その他流動資産の増減額の影響による180百万円、未払金及び未払費用の増減額の影響による57百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の回収による収入が53百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,025百万円、長期貸付けによる支出が432百万円、保証金の差入れによる支出が311百万円、その他の支出(その他投資等の支出)が118百万円あり、1,808百万円(同99.6%増)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(906百万円の資金の支出)に対して使用した資金が増加しているのは、事業譲受による支出が113百万円、子会社株式の売却による支出が38百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が600百万円、長期貸付けによる支出が328百万円、保証金の差し入れによる支出が104百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により2,020百万円、株式発行により753百万円、自己株式の処分により550百万円の収入がありました。長期借入金の返済により551百万円、短期借入金の返済により149百万円、配当の支払いにより145百万円の支出がそれぞれあったため、2,473百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(412百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、短期借入金による収入が270百万円減少し、長期借入金の返済による支出が233百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1,320百万円、株式の発行による収入が702百万円、自己株式の処分による収入が550百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主に一般顧客(最終消費者)を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	9,166,112	+41.1
合計	9,166,112	+41.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	1,618,515	19.8	1,935,518	21.1
川崎市	522,568	6.4	926,793	10.1

(注) 当社グループは、主に一般顧客(最終消費者)を対象とした子育て支援サービスを提供しておりますが、自治体(市区町村)を通じてサービス提供の対価を収受するものもあります。このため、当連結会計年度より主な相手先別の販売実績として上記を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

現在は首都圏及び東海圏を中心に新規開設を進めておりますが、平成22年4月には宮城県仙台市、平成23年4月には大阪府八尾市に認可保育所を開設しております。首都圏を含めた都市部においては、株式会社による認可保育所の運営が認められていない自治体がありますが、地方においても都市部における待機児童の増加及び保育所不足は深刻な問題であり、保育所の増設は自治体にとっても大きな課題となっております。当社グループは今後、首都圏はもちろんのこと、地方の都市部においても株式会社による保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請に応えてまいります。

優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した職員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。また、地方で採用された職員が安心して生活できるよう、社員寮の確保にも努めております。

保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの保育所運営は、保育所単位での管理だけではなく、複数の保育所を担当するエリアマネージャーによる運営面の指導や、企画開発室職員による保育所の外からの運営管理及び指導などのサポートによる管理体制を整備しております。

したがって保育所数が増加するにつれて、エリアマネージャーが担当する保育所数も増加し、企画開発室が管理、指導する保育所数も増加するため、エリアマネージャーや企画開発室の職員の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化にも注力しております。

独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。

質の高い保育を行うことに加えて、他社で実施されていないようなサービスの開発に取り組み、保育所の差別化を図ってまいります。

設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入に限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば、事前に改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の職員は充実しておりますが、それ以上の年次の職員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の職員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、「本書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

子育て支援事業における国の方針と保育所開設のリスクについて

当連結会計年度末における子育て支援施設の開設状況等は次のとおりであります。

平成23年3月期における子育て支援事業においては、平成22年4月に保育所16園、学童クラブ11施設、児童館3施設、同年6月に保育所1園、同年10月に保育所1園、同年11月に保育所1園、平成23年1月に学童クラブ1施設を開設いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施やOJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れるなどの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次のとおりであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可園や東京都認証保育所など何種類かに分かれますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取消し事由や営業停止事由は発生しておりませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及び可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入や社債の発行等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会福祉法人アスクこども育成会について

当社代表取締役山口洋が理事長を兼務する社会福祉法人アスクこども育成会(以下、アスクこども育成会という。)は、平成23年3月末現在、京都府向日市及び愛知県名古屋市北区において2ヶ所の保育所を運営しております。

当社グループは連結子会社である株式会社日本保育サービス(以下、「日本保育サービス」という。)での保育所の開設・運営を原則としておりますが、保育所の開設及び運営実績のない自治体では現時点において株式会社による参入が認められないケースがあり、日本保育サービスで許認可を得ることができないことがあります。そのため、アスクこども育成会での保育所の開設及び運営であっても自治体からは当社グループが実質的に経営する社会福祉法人と認識されるため、当社グループの新たなエリアにおける実績作りと保育所開設ニーズがある地域への貢献に資することを考え、平成18年9月に当社及び当社代表取締役山口洋ほかの寄付によりアスクこども育成会を設立し、現在に至っております。

当社ではアスクこども育成会を当社グループの関係会社とは認識しておりませんが、当社グループの一員と考えており、アスクこども育成会の運営する保育所の運営が適正に行われない場合、当社グループに対するレピュテーションリスクにつながる可能性があるため、日本保育サービスがコンサルティング契約を締結してアスクこども育成会の運営する保育所の経営指導、管理を行っておりその対価としてコンサルティング料を受領しております。また、保育所の運営に必要な不可欠な給食業務、英語教室・体操教室の開催及び保育用備品等の購入についても当社グループ各社が請負い、販売を行っております。

平成23年3月期におけるアスクこども育成会と当社グループとの取引関係及び取引条件等につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社では、前記のとおり日本保育サービスでの保育所の開設及び運営を原則としており、日本保育サービスでの参入が認められる自治体においては、日本保育サービスにより展開することとしているため、今後もアスクこども育成会による保育所の積極的な展開予定はなく、当社グループ及びアスクこども育成会の保育所の展開戦略による競合発生の可能性はないものと考えております。

なお、当社代表取締役山口洋はアスクこども育成会の理事長としての報酬は受領しておらず、今後もこの方針を継続することとしております。さらに、社会福祉法及びアスクこども育成会の定款の定めによりアスクこども育成会は配当ができないこと、アスクこども育成会が解散及び清算した際の残余財産の帰属は理事総数の3分の2以上の同意によって選出された他の社会福祉法人に帰属することになっております。また、山口洋の理事長の職務としては理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

アスクこども育成会は日本保育サービスの経営指導、管理のもと適正に運営されておりますが、アスクこども育成会が運営する保育所の業績悪化や保育所の運営における何らかのトラブルにより、アスクこども育成会単独での保育所の運営が困難となった場合、当社グループによる金銭の貸付等の支援が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援事業への依存について

当社グループは子育て支援事業のみを行っており、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、国内全体で問題視されるようになるにつれ、保育所不足という問題が顕在化しており、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。最近では、平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、認可保育所の定員 215万人から241万人へ（26万人増）、3歳未満児の保育所利用率24%（75万人）から35%（102万人）に、学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後もその市場規模の拡大が見込まれております。

しかしながら、子育て支援事業の業績は園児数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少といった経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

四半期別業績変動要因について

子育て支援事業はその事業特性により、保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加することから利益率が低下する傾向にあり、当該四半期の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、「本書」提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業においては、保育所を平成22年4月に16園、6月に1園、10月に1園、11月に1園開園し、当連結会計年度末における保育所の数は83園になりました。

また、学童クラブは平成22年4月に新たに11ヶ所、平成23年1月に1ヶ所を開設し合計37施設になり、児童館は平成22年4月に3ヶ所開設し合計9施設となりました。

その結果、当連結会計年度末の子育て支援施設の合計は129ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園し、平成18年9月より運営しておりました矢部小学校放課後キッズクラブから契約期間満了により平成23年3月末付で撤退し、平成18年4月より運営しておりました多治見市立中央児童館及び多治見市立大原児童館を平成23年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当連結会計年度における連結売上高は9,166百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は839百万円(同13.7%増)、経常利益は866百万円(同8.3%増)となり、当期純利益は500百万円(同12.5%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所増設に対する政策方針の転換があげられます。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、待機児童を解消するためには株式会社による認可保育所の増設が必要であり、財政的な問題からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあり、これまで株式会社による認可保育所の運営を拒んできた自治体も政策の転換期にさしかかっています。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設園獲得のための活動を行っておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

子育て支援事業には、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の子育て支援体制の整備如何で、日本の継続的發展を左右する問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。また、自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体との連携を維持し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育・体操教室などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かし、英語教育や体操教室のカリキュラムを展開し、工作教室などをイベントとして取り入れる等のサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で、給食事業への参入や、閉鎖的市場のため価格が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

なお、子育て支援事業に経営資源を集中させる方針のもと、平成22年4月1日付けで、次の内容の事業再編を行っております。

(事業再編について)

株式会社日本保育サービスと株式会社横浜保育サービスとの合併について

当社の100%連結子会社である株式会社日本保育サービスは、同じく当社の100%連結子会社であった株式会社横浜保育サービスを平成22年4月1日を合併期日として吸収合併しております。

両社は、当社グループの中核事業である子育て支援事業をこれまで同じエリア(首都圏)で展開してまいりましたが、今後は当該合併により仕入業務や管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図っていく方針であります。

次期(平成24年3月期)につきましては、各施設におけるサービスの質の向上に努め、今後も新規開設及び各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育所向け英語教室や体操教室の請負やコンサルティング業務及び保育所向けの給食業務も受注してまいります。

なお、平成23年4月1日から「本書」提出日までの間に新たに運営を開始している施設は以下のとおりであります。

(保育所)

- アスク芝浦4丁目保育園 (平成23年4月1日)
- アスク豊玉中保育園 (平成23年4月1日)
- アスクたなし保育園 (平成23年4月1日)
- アスク二番町保育園 (平成23年4月1日)
- アスク勝どき保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大森保育園 (平成23年4月1日)
- アスクいどがや保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大倉山保育園 (平成23年4月1日)
- アスク宮前平えきまえ保育園 (平成23年4月1日)
- アスク下小田中保育園 (平成23年4月1日)
- アスク武蔵小杉保育園 (平成23年4月1日)
- アスク向ヶ丘遊園北保育園 (平成23年4月1日)

アスク向ヶ丘遊園南保育園 (平成23年4月1日)

アスクかじがや保育園 (平成23年4月1日)

アスク東門前保育園 (平成23年4月1日)

アスク川間保育園 (平成23年4月1日)

アスク舞浜保育園 (平成23年4月1日)

アスク久宝寺駅前保育園 (平成23年4月1日)

桂坂保育室 (平成23年5月1日)

(学童クラブ)

二番町こどもクラブ (平成23年4月1日)

おおまち第2学童クラブ (平成23年4月1日)

桂坂学童クラブ (平成23年4月1日)

(桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益814百万円、減価償却費238百万円、未払金及び未払費用の増加による94百万円の収入、前受金の増加による80百万円の収入、売上債権の減少による53百万円の収入、賞与引当金の増加による50百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額393百万円のほか、未収消費税等の増加による34百万円の資金減等があり、915百万円(対前期比141.9%増)の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入が53百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,025百万円、長期貸付けによる支出が432百万円、保証金の差入れによる支出が311百万円、その他の支出(その他投資等の支出)が118百万円あり、1,808百万円(同99.6%増)の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金により2,020百万円、株式発行により753百万円、自己株式の処分により550百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により551百万円、短期借入金の返済により149百万円、配当の支払いにより145百万円の支出がそれぞれあったため、2,473百万円の資金の獲得となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金及び当社グループ内での人件費と材料費等によるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は9,432百万円(前期末比3,668百万円増)となりました。

流動資産は3,588百万円(同1,585百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が759百万円、有価証券が820百万円増加したためであります。固定資産は5,843百万円(同2,084百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が589百万円、建設仮勘定が637百万円、長期貸付金が396百万円、差入保証金が290百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,872百万円(同2,011百万円増)となりました。流動負債は3,715百万円(同1,348百万円増)となりましたが、これは、主に未払金が355百万円、1年内返済予定の長期借入金が576百万円、1年内償還予定の社債が300百万円増加したためであります。固定負債は2,156百万円(同663百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が892百万円増加し、社債が300百万円減少したことが要因であります。

また、純資産は3,559百万円(同1,656百万円増)となっております。これは、平成23年3月に実施い

たしました公募増資及び自己株式の処分による資本金等の増加が主な要因であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業について1,897百万円の設備投資を実施しました。
主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスクこくぶんじ南町保育園	106,962
	アスク大和保育園	78,339
	アスク石神井まち保育園	83,848
	アスク芝浦4丁目保育園	86,124
	アスク豊玉中保育園	97,664
	アスクたなし保育園	64,429
	アスク二番町保育園	269,869
	アスク勝どき保育園	78,101
	アスク大森保育園	118,742
	アスクいどがや保育園	86,287
	アスク大倉山保育園	74,348
	アスク宮前平えきまえ保育園	71,298
	アスク下小田中保育園	74,711
	アスク武蔵小杉保育園	70,511
	アスク向ヶ丘遊園北保育園	70,117
	アスク向ヶ丘遊園南保育園	73,327
	アスクかじがや保育園	69,107
	アスク東門前保育園	72,723
	アスク川間保育園	103,219
アスク舞浜保育園	69,227	
アスク久宝寺駅前保育園	35,244	

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。なお、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
コピー・FAX、パソコン、 ソフトウェア等	一式	3～5	2,239	4,637	所有権移転外ファイナンス リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	68,374	321	-	68,695	18 (3)
	保育所5園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	11,458	604	-	12,063	65 (26)
	保育所2園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	173,173	1,354	579	175,107	30 (5)
	保育所37園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	856,785	44,403	-	901,189	311(232)
	保育所29園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	1,001,211	30,523	2,335	1,034,070	354(183)
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	116,386	823	179	117,390	33 (27)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

㈱日本保育サービス

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、OA機 器、ソフトウェア等	一式	3～6	45,300	75,060	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年2月18日に提出いたしました有価証券届出書「第三部 追完情報 4 設備計画の変更」に記載いたしました、株式会社日本保育サービスの18施設の保育所の開園につきましては、平成22年4月に完了いたしました。これに伴い、同社の受入定員は約1,825人増加いたしました。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であります。

保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、許認可の内定を得られた保育所のみ開示しておりますが、当連結会計年度末においては、該当事項がありませんので記載を省略しております。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年5月31日を基準日として同日最終の株主をもって平成23年6月1日付で当社普通株式1株を2株に分割する旨及び定款に定められた発行可能株式総数が29,500,000株増加し、59,000,000株となる旨の決議がなされました。それに伴い、上記の発行可能株式総数は平成23年6月1日付で29,500,000株増加し、59,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,321,200	16,642,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,321,200	16,642,400		

(注) 1. 平成23年3月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。
2. 平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,500 (新株予約権1個当たり500株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	53	15,268	3,370	507,440	3,370	193,240
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	77	15,345	4,985	512,425	4,985	198,225
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	21	15,366	1,365	513,790	1,365	199,590
平成21年3月1日 (注)2	7,667,634	7,683,000		513,790		199,590
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	67,000	7,750,000	25,348	539,138	25,348	224,938
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	80,000	7,830,000	29,874	569,012	29,874	254,812
平成23年3月9日 (注)3	410,300	8,240,300	289,805	858,817	289,805	544,617
平成23年3月29日 (注)4	80,900	8,321,200	57,141	915,959	57,141	601,759

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成21年3月1日付で1株を500株に株式分割しております。

3. 平成23年3月9日を払込期日とする公募による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,499円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。

4. 平成23年3月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,412.65円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。

5. 平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割しており、発行済株式総数が8,321,200株増加し16,642,400株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	32	22	-	3,380	3,452	
所有株式数 (単元)	-	17,005	117	5,105	6,944	-	54,033	83,204	800
所有株式数 の割合(%)	-	20.44	0.14	6.13	8.35	-	64.94	100.00	

(注)1. 自己株式80株は、単元未満株式の状況に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	2,386,500	28.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	831,280	9.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	754,600	9.07
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	375,000	4.51
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	335,300	4.03
久 芳 敬 裕	東京都国分寺市	205,800	2.47
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	145,100	1.74
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	104,200	1.25
荻 田 和 宏	大阪市中央区	102,800	1.24
ビービーエイチ マッシュ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	90,600	1.09
計		5,331,180	64.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 821,780株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 754,600株

2. フィデリティ投信株式会社から平成23年1月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ スタワー	497	6.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,320,400	83,204	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,321,200		
総株主の議決権		83,204	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31				
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

その内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(2名) 当社子会社の取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	121
当期間における取得自己株式	75	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	389,700	550,509		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	80		155	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により1株につき29円（うち、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	241	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	387,000	410,000	1,044	1,820	1,775
最低(円)	193,000	267,000	430	593	1,009

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 第17期は、平成21年3月1日付で実施した株式分割（1株 500株）を勘案後の株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,710	1,688	1,608	1,659	1,608	1,575
最低(円)	1,460	1,464	1,476	1,497	1,500	1,009

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 平成5年3月 平成8年1月 平成13年11月 平成16年10月 平成18年9月	大和証券㈱入社 (有)ジェイ・プランニング設立 代表取締役社長 (株)ジェイ・プランニングに組織変更 代表取締役社長 (有)ジェイキャスト 代表取締役社長 (株)JPホールディングス 代表取締役社長(現任) 社会福祉法人アスクこども育成会 理事長(現任)	(注)3	23,865
常務取締役	管理部長	荻田 和宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 平成4年7月 平成5年9月 平成7年10月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年6月	大和証券㈱入社 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 (株)ウィル企画入社 (有)進学工房入社 水戸証券㈱入社 当社入社 静岡営業所長 大阪支社長 取締役 近畿・東海ブロック長 (株)ジェイキッチン 取締役 (株)ジェイ・プランニング販売 取締役 管理部長(現任) (株)ジェイキャスト 取締役 常務取締役(現任) (株)ジェイキッチン 代表取締役社長(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 代表取締役社長(現任) (株)ジェイキャスト 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,028
取締役		古川 浩一郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成12年2月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年10月 平成18年1月	大和証券㈱入社 (株)プローバ入社 当社入社 広島営業所長 取締役(現任) 関東ブロック長 (株)ジェイキッチン 取締役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 取締役(現任) (株)ジェイキャスト 取締役(現任)	(注)3	265
取締役		佐々木 雅嗣	昭和42年3月19日生	昭和62年4月 平成12年5月 平成14年1月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年10月	日東ベスト㈱入社 当社入社 札幌営業所課長 北海道・東北ブロック長 取締役(現任) (株)日本保育サービス 取締役(現任) (株)四国保育サービス 取締役(現任)	(注)3	382
取締役		佐々木 幸一	昭和42年7月2日生	平成5年4月 平成13年8月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年6月	(株)ムラヤマ入社 当社入社 企画開発室主任 東京支社長 取締役(現任) (株)日本保育サービス 代表取締役社長(現任) (株)四国保育サービス 代表取締役社長(現任)	(注)3	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 平成10年7月 平成10年8月 平成14年8月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月	郵政省 ㈱CSKホールディングス 特別顧問 (現任) マサチューセッツ工科大学メディア アラボ 客員教授 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) スタンフォード日本センター 研 究所長 (財)国際IT財団 専務理事 (財)KDDI財団 理事(現任) 慶應義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授 総務省参与 慶應義塾大学大学院メディアデザ イン研究科 教授(現任) 一般社団法人融合研究所 代表理 事(現任) ㈱スペースシャワーネットワー ク 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		白石 真澄	昭和33年11月6日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	大阪府農林水産部 ㈱西武百貨店入社 ㈱ニッセイ基礎研究所入社 東洋大学経済学部社会経済シス テム学科 助教授 東洋大学経済学部社会経済シス テム学科 教授 関西大学政策創造学部 教授(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		木村 保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 平成10年8月 平成12年5月 平成12年6月	鐘紡㈱入社 高木工業㈱入社 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	394
監査役		竹内 大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 昭和50年8月 昭和56年5月 平成18年6月	小松化成㈱入社 カナタ産業㈱設立 代表取締役 ㈱志興産業設立 代表取締役 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		指輪 英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成元年9月 平成15年4月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	大和証券㈱入社 クラインオートベンソン証券会 社入社 ゴールドマン・サックス証券入社 日本コンシェルジュ㈱ 代表取締 役社長(現任) 日活㈱ 取締役 ㈱アベイル・ブレイン 代表取締 役社長(現任) ㈱雷電 代表取締役社長 当社監査役(現任) UNIVERSAL AVIATION Co. 監査役 (現任) IPLOCKS, INC. 取締役(現任) ㈱ジーエヌアイ 取締役(現任) アルファードバイザリーパー トナーズ㈱ 代表取締役社長(現 任) GIC証券㈱ 取締役副社長(現任)	(注)5	
計							26,150

- (注) 1. 中村伊知哉氏及び白石真澄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 竹内大和氏及び指輪英明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
加藤 達也	昭和36年2月8日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成5年10月	(株)コア入社 営業企画部長 カトーゼネラルフーズ(株)設立 代表取締役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成22年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

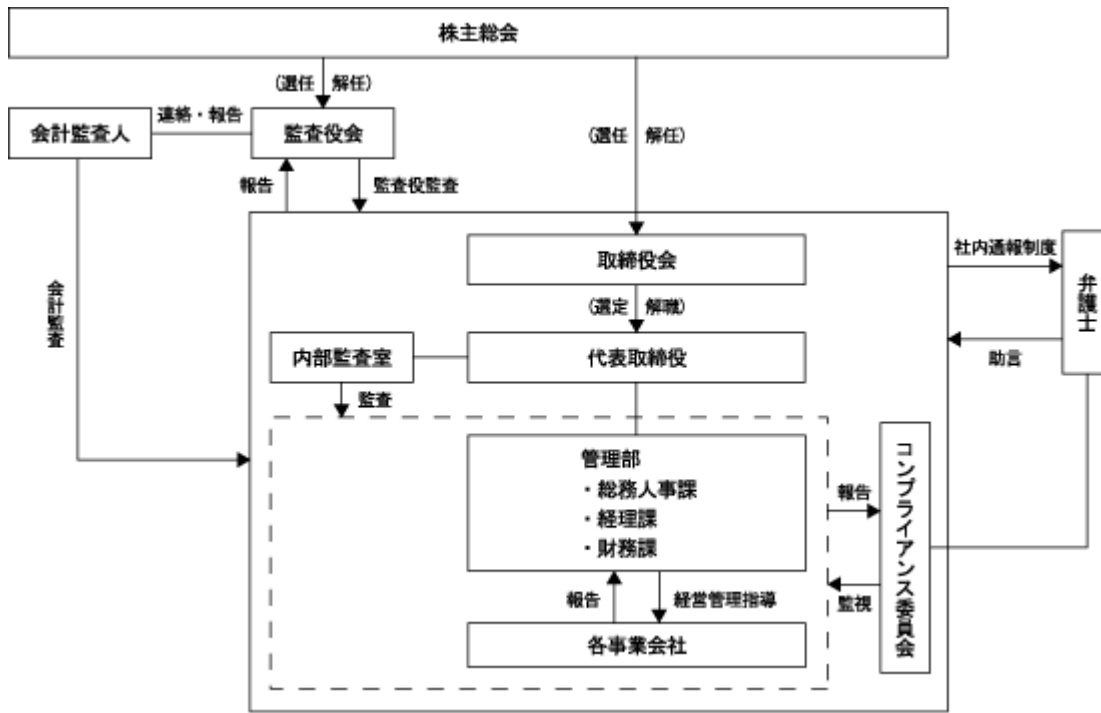
その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を順守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

なお、コンプライアンス委員会は、当社の役員、当社子会社の従業員及び当社顧問弁護士で構成されております。委員長は当社顧問弁護士であり、委員は社外委員として当社社外監査役2名及び委員長とは別の当社顧問弁護士1名、また、社内委員として当社常勤監査役、当社代表取締役、当社子会社の社員2名と、担当役員として当社常務取締役が参加しております。

コンプライアンス委員会では、当社グループの企業活動の中で発生した、もしくは発生しうる事象を取り上げ、その事象の事実確認や分析を行い、当社グループが法令を順守したうえで企業活動を行っているか否かをチェックしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次のとおりであります。

(業務の適正を確保するための体制)

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図り、社長以下全取締役をけん制するために、弁護士を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、原則、毎月1回開催している。

当社ではコンプライアンスを単に法令遵守として捉えるのではなく、企業倫理の考え、より高次元での経営体制を構築している。

また、取締役及び使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも当社顧問弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役はその職務にかかる以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）その他の重要な情報を社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存、管理をしている。

- ア．株主総会議事録
- イ．取締役会議事録
- ウ．取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連事項
- エ．取締役が決裁者となる決裁書類
- オ．その他の取締役の職務の執行に関する重要な文書
- カ．上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となっております。管理部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の重要な情報の保存及び管理を行っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を

構築するものとする。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と全監査役が出席する取締役会を原則として毎月1回開催し、上程された議案を審議、決議すると同時に、業務執行状況に関する報告及び、重要事項についての意思決定を行っている。

取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開している。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築している。

・当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告および監督を行い、適正に経営されているかを確認している。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くこととする。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものとする。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受けている。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築している。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整える。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行っている。

10．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築している。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

1．基本的な考え方

反社会的勢力との関係を一切持たず、有事の際は積極的に外部専門機関に相談し、総務人事課を中心とした組織で毅然とした態度で排除することを基本方針としている。

2．反社会的勢力排除に向けた整備状況

・対応統括部署は総務人事課とする。

・警察の担当者と平時から意思疎通を行い、企業防衛協議会等の外部専門機関と連携をとり、情報収集に努め、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積している。

・警察及び外部専門機関や民間企業の情報を活用し、取引先の審査や株主の属性判断を行っている。

る。

- ・取引先等との契約書に反社会的勢力を排除する条項を導入している。
- ・不当要求等の有事の際には、担当部署が速やかに担当取締役へ報告し、弁護士や警察及び外部専門機関と連携をとり、組織全体として対応に当たる。
- ・各部門における各種研修時に反社会的勢力に関する情報伝達や研修を行っている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役による監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

ホ．責任限定契約

1．社外取締役

当社は社外取締役である中村伊知哉氏と白石真澄氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

2．社外監査役

当社は、社外監査役である竹内大和氏と指輪英明氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、銀行や証券会社での長年の勤務経験から、財務及び会計に関する知識が豊富な社長直轄の内部監査室スタッフ6名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役1名及び会社経営や金融業界での勤務経験から財務及び会計に明るい社外監査役2名の合計3名の監査役が、監査計画書の監査日程に基づき各拠点を監査しております。

内部監査室室長と常勤監査役は社内で常に各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室スタッフは、内部統制報告制度に関するプロジェクトメンバーでもあり、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は中村伊知哉氏と白石真澄氏であります。両氏及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は竹内大和氏と指輪英明氏であります。両氏及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ニ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に2名、監査役に2名選任しております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における取締役の意思決定を監督し、社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通り、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95,781	56,121	-	34,500	5,160	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,900	8,300	-	-	600	1
社外役員	15,450	14,950	-	500	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,920	3	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々
の業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会
で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,404千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額 及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧原 徳充氏、小島 浩司氏であり、監査法人 東海会計
社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

ロ．取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ハ．監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,230		11,230	1,200
連結子会社				
計	11,230		11,230	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社株式の東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募増資の実施に際して発生したコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等を整備するとともに、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,179	1,761,938
受取手形及び売掛金	71,580	18,439
有価証券	20,533	840,807
たな卸資産	¹ 59,680	¹ 87,817
繰延税金資産	61,755	88,885
未収入金	454,926	475,662
その他	332,964	314,995
貸倒引当金	284	74
流動資産合計	2,003,338	3,588,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,139,038	² 2,908,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	486,028	666,502
建物及び構築物(純額)	1,653,009	2,242,377
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	10,889	11,640
機械装置及び運搬具(純額)	1,100	348
工具、器具及び備品	128,215	² 174,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,916	81,766
工具、器具及び備品(純額)	70,298	92,736
土地	173	173
リース資産	9,698	14,798
減価償却累計額	4,179	7,241
リース資産(純額)	5,519	7,556
建設仮勘定	947,936	1,585,564
有形固定資産合計	2,678,036	3,928,757
無形固定資産		
のれん	51,642	36,604
その他	6,502	7,228
無形固定資産合計	58,144	43,833
投資その他の資産		
長期貸付金	95,395	491,531
差入保証金	791,466	1,081,742
繰延税金資産	23,441	26,403
その他	114,849	274,074
貸倒引当金	2,423	3,017
投資その他の資産合計	1,022,729	1,870,734
固定資産合計	3,758,911	5,843,325
繰延資産		
社債発行費	1,619	774
繰延資産合計	1,619	774
資産合計	5,763,868	9,432,571

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,476	130,907
短期借入金	149,970	-
リース債務	3,254	4,733
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	369,952	946,339
未払金	1,057,375	1,413,152
未払法人税等	216,043	191,645
未払消費税等	10,106	14,548
賞与引当金	89,221	140,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	330,565	544,364
流動負債合計	2,366,964	3,715,691
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,032,597	1,924,833
リース債務	5,048	5,061
繰延税金負債	65,015	40,080
退職給付引当金	52,206	81,334
役員退職慰労引当金	38,780	44,540
資産除去債務	-	61,093
その他	108	-
固定負債合計	1,493,756	2,156,942
負債合計	3,860,721	5,872,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,138	915,959
資本剰余金	224,938	923,505
利益剰余金	1,363,309	1,716,157
自己株式	228,763	121
株主資本合計	1,898,621	3,555,499
少数株主持分	4,525	4,437
純資産合計	1,903,147	3,559,937
負債純資産合計	5,763,868	9,432,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,194,275	9,166,112
売上原価	6,343,647	7,264,549
売上総利益	1,850,628	1,901,563
販売費及び一般管理費	¹ 1,111,678	¹ 1,061,743
営業利益	738,950	839,820
営業外収益		
受取利息	2,158	4,778
補助金収入	82,224	70,891
その他	9,003	4,228
営業外収益合計	93,386	79,898
営業外費用		
支払利息	25,862	32,293
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,048	1,049
株式交付費	-	12,955
障害者雇用納付金	-	5,950
貸倒引当金繰入額	877	-
その他	3,373	85
営業外費用合計	32,007	53,179
経常利益	800,330	866,539
特別利益		
固定資産売却益	² 2,423	-
関係会社株式売却益	3,093	-
貸倒引当金戻入額	7	-
賞与引当金戻入額	700	430
特別利益合計	6,224	430
特別損失		
前期損益修正損	³ 39	-
固定資産除却損	⁴ 9,736	⁴ 60
園撤退損失	-	⁵ 2,800
店舗閉鎖損失	⁶ 7,871	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	199
貸倒損失	-	12,658
訴訟関連損失	-	6,624
投資有価証券評価損	4,595	-
災害義援金	-	30,000
特別損失合計	22,242	52,342
税金等調整前当期純利益	784,312	814,627
法人税、住民税及び事業税	353,778	369,689
法人税等調整額	13,796	55,027
法人税等合計	339,982	314,662
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,965
少数株主損失()	101	87
当期純利益	444,431	500,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,965
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	1 499,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	500,053
少数株主に係る包括利益	-	87

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	513,790	539,138
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	539,138	915,959
資本剰余金		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
自己株式の処分	-	321,746
当期変動額合計	25,348	698,567
当期末残高	224,938	923,505
利益剰余金		
前期末残高	1,057,450	1,363,309
当期変動額		
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	444,431	500,053
当期変動額合計	305,858	352,847
当期末残高	1,363,309	1,716,157
自己株式		
前期末残高	228,763	228,763
当期変動額		
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	228,763
当期変動額合計	-	228,641
当期末残高	228,763	121
株主資本合計		
前期末残高	1,542,067	1,898,621
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	444,431	500,053
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	550,509
当期変動額合計	356,554	1,656,877
当期末残高	1,898,621	3,555,499

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,627	4,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	87
当期変動額合計	101	87
当期末残高	4,525	4,437
純資産合計		
前期末残高	1,546,694	1,903,147
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	444,431	500,053
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	550,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	87
当期変動額合計	356,453	1,656,789
当期末残高	1,903,147	3,559,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,312	814,627
減価償却費	182,947	238,892
投資有価証券評価損益（は益）	4,595	-
のれん償却額	12,861	15,037
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,494	384
賞与引当金の増減額（は減少）	4,629	50,779
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,368	29,128
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,760	5,760
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	1,709	-
関係会社株式売却損益（は益）	3,093	-
受取利息及び受取配当金	2,158	4,778
支払利息	25,862	32,293
固定資産売却損益（は益）	1,350	-
固定資産除却損	9,736	60
売上債権の増減額（は増加）	22,199	53,141
たな卸資産の増減額（は増加）	43,941	28,136
未収入金の増減額（は増加）	226,338	20,735
未収消費税等の増減額（は増加）	1,027	34,567
仕入債務の増減額（は減少）	52,257	15,431
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	36,553	94,000
未払消費税等の増減額（は減少）	21,298	13,040
前受金の増減額（は減少）	22,938	80,644
その他の流動資産の増減額（は増加）	191,696	10,819
その他の流動負債の増減額（は減少）	79,746	12,582
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,415	-
その他の固定負債の増減額（は減少）	2,829	108
小計	740,632	1,335,576
利息及び配当金の受取額	2,158	4,778
利息の支払額	26,174	31,300
法人税等の支払額	338,345	393,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,271	915,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,000	-
有形固定資産の売却による収入	11,655	-
有形固定資産の取得による支出	425,812	1,025,866
無形固定資産の取得による支出	-	1,788
差入保証金の差入による支出	207,099	311,240
差入保証金の回収による収入	40,019	20,964
権利金の支出	504	5,723
短期貸付けによる支出	53,616	-
短期貸付金の回収による収入	1,982	53,033
長期貸付けによる支出	103,631	432,014
長期貸付金の回収による収入	1,774	14,354
保険積立金の積立による支出	5,026	5,026
保険積立金の解約による収入	-	3,200
事業譲受による支出	³ 113,089	-
子会社株式の売却による支出	² 38,008	-
その他の支出	8,691	118,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,048	1,808,860

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	-
短期借入金の返済による支出	150,030	149,970
長期借入れによる収入	700,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出	318,333	551,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,910	3,679
株式の発行による収入	50,696	753,642
配当金の支払額	136,647	145,333
自己株式の処分による収入	-	550,509
自己株式の取得による支出	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,775	2,473,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,000	1,580,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,714	1,022,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,713	2,602,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス (株)横浜保育サービス 株式会社前進会は平成21年4月1日付で株式会社横浜保育サービスに社名変更しております。 株式会社ジェイ・プランニングは平成22年3月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いておりますが、株式譲渡日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス 平成22年4月1日付で、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)は、株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ．株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ．社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。</p>	<p>イ．株式交付費 同左</p> <p>ロ．社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(職員食事売上の会計処理の変更)</p> <p>保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上しておりましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、(株)日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が26,623千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(国庫補助金等の会計処理の変更)</p> <p>当社グループは認可保育所の開設を行うに当たり、地方公共団体より新規開設認可保育所設備取得にかかる補助金等を受けております。これらの補助金等は、従来、積立金方式による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より新たに設置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。</p> <p>保育所等の施設整備については、平成21年度から、国の交付金により都道府県が設置する「安心こども基金」を財源に補助する仕組みが新設されました。これにより、基金を活用した支援策として賃貸物件による保育所整備事業に対する補助基準額及び補助率が拡大され、また一部の地方公共団体では独自の支援策による事業者負担の軽減も図られています。このように算定方式の見直しによって補助金等の重要性が増してきたことから、保育所開設後の期間損益をより適正に表示するために、上記基金により支給される補助金収入より当該変更を行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて減価償却費は3,702千円、補助金収入は119,519千円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益がそれぞれ3,702千円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ3,684千円減少し、経常利益が4,379千円、税金等調整前当期純利益が4,578千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「障害者雇用納付金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「障害者雇用納付金」の金額は3,200千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 商品及び製品	42,319千円	1. 商品及び製品	75,543千円
原材料及び貯蔵品	17,360 "	原材料及び貯蔵品	12,273 "
2. 固定資産圧縮記帳		2. 固定資産圧縮記帳	
国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳		国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳	
建物及び構築物	119,519千円	建物及び構築物	425,621千円
		工具、器具及び備品	104千円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。		下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。	
(株)ジェイ・プランニング	12,970千円	社会福祉法人アスクこども育成会	3,582千円
社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "	計	3,582千円
計	18,810千円	下記の借入債務に対して保証をおこなっております。	
下記の借入債務に対して保証をおこなっております。		社会福祉法人アスクこども育成会	64,760千円
社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円	計	64,760千円
計	23,300千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 280,522千円	給料手当 292,314千円
賞与 136,258 "	賞与 96,830 "
旅費交通費 62,265 "	旅費交通費 58,367 "
賃借料 115,556 "	賃借料 111,135 "
貸倒引当金繰入額 2,623 "	貸倒引当金繰入額 384 "
役員賞与引当金繰入額 25,000 "	役員賞与引当金繰入額 30,000 "
賞与引当金繰入額 29,829 "	賞与引当金繰入額 10,635 "
退職給付費用 28,111 "	退職給付費用 3,068 "
役員退職慰労引当金繰入額 5,760 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,760 "
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.
建物及び構築物 1,306千円	
工具、器具及び備品 1,117 "	
3. 前期損益修正損の内容は、前期以前の売掛金の整理によるものであります。	3.
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 7,119千円	工具、器具及び備品 60千円
工具、器具及び備品 2,616 "	
5.	5. 園撤退損失はアスク川崎いさご保育園の撤退にともなう損失であります。
6. 店舗閉鎖損失は主に(株)ジェイ・プランニングの不採算店からの撤退に伴う店舗閉鎖に関わる損失であります。	6.
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	444,431千円
少数株主に係る包括利益	101 "
計	444,329千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,683,000	67,000		7,750,000
合計	7,683,000	67,000		7,750,000
自己株式				
普通株式	389,700			389,700
合計	389,700			389,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。
新株予約権の権利行使による増加 67,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年 6月20日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	27,500		3,000	24,500	
提出会社	平成16年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	140,500		140,500		
提出会社	平成17年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	132,500		46,500	86,000	
提出会社	平成17年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	38,500		3,500	35,000	
合計			339,000		193,500	145,500	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。
新株予約権の行使による減少 67,000株
退職による消却 3,000株
行使期間の満了による減少 123,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	138,572	19	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	利益剰余金	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	7,750,000	571,200		8,321,200
合計	7,750,000	571,200		8,321,200
自己株式				
普通株式(注) 2	389,700	80	389,700	80
合計	389,700	80	389,700	80

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

公募増資による新株の発行による増加 410,300株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した
第三者割当増資による新株の発行による増加 80,900株
新株予約権の権利行使による増加 80,000株

2. 普通株式の自己株式の増加80株は単元未満株式の買取によるものであり、減少389,700株は自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年 6月20日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	24,500			24,500	
提出会社	平成17年 6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	86,000		86,000		
提出会社	平成17年 6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	35,000		35,000		
合計			145,500		121,000	24,500	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の権利行使による減少 80,000株
退職による消却 4,500株
行使期間の満了による減少 36,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	利益剰余金	29	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,179千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,533 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ジェイ・プランニングが連結子会社でなくなったことともなう売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,433千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,588 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">242,677 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,438 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,093 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,179千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "	現金及び現金同等物	1,022,713千円	流動資産	214,433千円	固定資産	47,588 "	流動負債	242,677 "	固定負債	8,438 "	株式売却益	3,093 "	株式の売却価額	14,000千円	現金及び現金同等物	52,008 "	差引：子会社株式売却による支出	38,008千円	流動資産	6,912千円	固定資産	91,323 "	資産合計	98,235千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,761,938千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,551 "</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">820,255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,746千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,761,938千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,551 "	フリーファイナンシャルファンド	820,255 "	現金及び現金同等物	2,602,746千円
現金及び預金勘定	1,002,179千円																																				
マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "																																				
現金及び現金同等物	1,022,713千円																																				
流動資産	214,433千円																																				
固定資産	47,588 "																																				
流動負債	242,677 "																																				
固定負債	8,438 "																																				
株式売却益	3,093 "																																				
株式の売却価額	14,000千円																																				
現金及び現金同等物	52,008 "																																				
差引：子会社株式売却による支出	38,008千円																																				
流動資産	6,912千円																																				
固定資産	91,323 "																																				
資産合計	98,235千円																																				
現金及び預金勘定	1,761,938千円																																				
マネー・マネジメント・ファンド	20,551 "																																				
フリーファイナンシャルファンド	820,255 "																																				
現金及び現金同等物	2,602,746千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器、セキュリティロックシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 子育て支援事業における、ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">142千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	3,266	142	合計	3,408	3,266	142		142千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	142千円	1年超		計	142千円	支払リース料	852千円	減価償却費相当額	852 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	3,408		合計	3,408	3,408			千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	千円	1年超		計	千円	支払リース料	142千円	減価償却費相当額	142 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	3,408	3,266	142																																																		
合計	3,408	3,266	142																																																		
	142千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	142千円																																																				
1年超																																																					
計	142千円																																																				
支払リース料	852千円																																																				
減価償却費相当額	852 "																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	3,408	3,408																																																			
合計	3,408	3,408																																																			
	千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	千円																																																				
1年超																																																					
計	千円																																																				
支払リース料	142千円																																																				
減価償却費相当額	142 "																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 85,478千円	1年内 152,383千円
1年超 928,798 "	1年超 1,702,050 "
計 1,014,276千円	計 1,854,434千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,002,179	1,002,179	
(2) 有価証券			
その他有価証券	20,533	20,533	
資産計	1,022,713	1,022,713	
(1) 社債	300,000	301,891	1,891
(2) 長期借入金	1,402,549	1,403,350	801
負債計	1,702,549	1,705,242	2,693

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

マネー・マネージメント・ファンドであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 社債 (2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,404

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券」には含めておりません。

（注）1. 当連結会計年度において、時価のない株式について4,595千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に回復する見込みがあると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産価額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,002,179			
有価証券				
その他有価証券	20,533			
合計	1,022,713			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券はマネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、当該商品の基準価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「有価証券運用基準」に沿って、投資元本の残高管理を行うとともに、基準価額下落による投資元本毀損の把握や軽減を図っております。

長期貸付金は主に土地所有者への当社グループの運営する保育所建物建設に伴う資金であり、当該建物所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、原則として固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,761,938	1,761,938	
(2) 未収入金	475,662	475,662	
(3) 有価証券			
その他有価証券	840,807	840,807	
(4) 長期貸付金	518,969	516,207	2,762
資産計	3,597,379	3,594,617	2,762
(1) 未払金	1,413,152	1,413,152	
(2) 社債	300,000	301,006	1,006
(3) 長期借入金	2,871,172	2,865,176	5,995
負債計	4,584,324	4,579,335	4,989

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

マネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利等に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金も含んでおります。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債 (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には流動負債に記載している、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,404
差入保証金	979,901
合計	981,306

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、上表の 差入保証金の連結貸借対照表計上額には、時価の算定が可能な金額を除いております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,761,938			
未収入金	475,662			
有価証券				
その他有価証券	840,807			
長期貸付金	27,438	169,262	128,337	193,932
合計	3,105,847	169,262	128,337	193,932

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	20,533	20,533	
合計	20,533	20,533	

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	840,807	840,807	
合計	840,807	840,807	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	52,206千円	81,334千円
(2) 退職給付引当金	52,206千円	81,334千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,111千円	37,328千円
(2) 退職給付費用合計	28,111千円	37,328千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び 人数	当社取締役、従業員 及び当社子会社 従業員102名	当社取締役、監査 役、従業員及び当 社子会社取締役、 従業員92名	当社取締役、監査 役、従業員及び当 社子会社取締役、 従業員96名	当社取締役、従業員 及び当社子会社 取締役、従業員22 名
株式の種類 別のスTokk ・オプション の数	普通株式 300,000 株	普通株式 250,000 株	普通株式 239,000 株	普通株式 61,000 株
付与日	平成15年6月19日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
2. 新株予約権の相続は認めない。
3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,500	140,500	132,500	38,500
権利確定				
権利行使	3,000	16,500	44,000	3,500
失効		124,000	2,500	
未行使残	24,500		86,000	35,000

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	880	745	756
行使時平均 株価(円)	1,538	976	1,323	1,302
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)				

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年 6月19日	平成17年 9月13日	平成18年 4月20日
権利確定条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年 6月21日から平成24年 6月20日	平成19年 7月 1日から平成22年 6月30日	平成19年 7月 1日から平成22年 6月30日

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
2. 新株予約権の相続は認めない。
3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会 計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会 計年度末	24,500	86,000	35,000
権利確定			
権利行使		66,500	13,500
失効		19,500	21,500
未行使残	24,500		

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	745	756
行使時平均 株価(円)		1,427	1,427
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)			

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税等
10,993千円	17,407千円
未払地方人特別税否認	賞与引当金
8,114 "	58,639 "
賞与引当金	未払社会保険料否認
37,368 "	11,023 "
未払社会保険料否認	貸倒引当金
10,237 "	1,258 "
貸倒引当金繰入限度超過額	退職給付引当金
1,910 "	34,063 "
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
21,871 "	18,083 "
役員退職慰労引当金	減損損失否認
15,744 "	5,614 "
減損損失否認	減価償却費超過額
7,893 "	4,692 "
減価償却費超過額	資産除去債務
6,478 "	25,598 "
会員権評価損否認	その他
1,979 "	5,049 "
投資有価証券評価損否認	繰延税金資産合計
1,865 "	181,430千円
繰越欠損金	繰延税金負債
34,326 "	圧縮積立金
その他	81,990千円
1,961 "	資産除去債務に対応する除去費用
繰延税金資産小計	23,679 "
160,746千円	その他
評価性引当額	552 "
45,547 "	繰延税金負債合計
繰延税金資産合計	106,222千円
115,199千円	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	75,208千円
圧縮積立金	
89,787千円	
債権債務消去に伴う	表示区分：流動資産 - 繰延税金資産
貸倒引当金修正	88,885千円
4,067 "	固定資産 - 繰延税金資産
未実現利益	26,403 "
415 "	固定負債 - 繰延税金負債
未収事業税	40,080 "
298 "	
未収地方人特別税	
450 "	
繰延税金負債合計	
95,018千円	
繰延税金資産の純額	
20,180千円	
表示区分：流動資産 - 繰延税金資産	
61,755千円	
固定資産 - 繰延税金資産	
23,441 "	
固定負債 - 繰延税金負債	
65,015 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.6%	
(調整)	
住民税均等割	
1.9 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.0 "	
のれん償却額	
0.6 "	
その他	
0.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.3%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

保育所名

ゆめみらい保育園(神奈川県横浜市港北区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等) 80,000千円

事業譲受手数料 5,000 "

計 85,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 21,765千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,026千円	流動負債	-
固定資産	58,209千円	固定負債	-
合計	63,235千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	65,000千円
営業利益	6,500 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

保育所名

馬車道保育園(神奈川県横浜市中区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、馬車道保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、ゆめみらい保育園に続いて譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等)	30,000千円
事業譲受手数料	5,000 "
計	35,000千円

4. 発生したのれんの金額

のれん金額 - 千円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,886千円	流動負債	-
固定資産	33,114千円	固定負債	-
合計	35,000千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	86,600千円
営業利益	12,000 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

< 事業分離 >

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社翔亜カンパニー

(2) 分離した事業の内容

アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売及びアミューズメント施設内フードコーナーの運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は株式会社翔亜カンパニーと株式会社ジェイ・プランニングの株式譲渡に関する交渉を進めてまいりましたが、アミューズメント関連事業を拡大していきたい株式会社翔亜カンパニーと同事業を譲渡し、子育て支援事業に経営資源を集中させたい当社の意向が合致し、合意にいたり売却することとしたものであります。

(4) 事業分離日

平成22年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式全部の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

3,093千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	214,433千円
固定資産	47,588 "
資産合計	262,021 "
流動負債	242,677 "
固定負債	8,438 "
負債合計	251,115 "

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

アミューズメント関連事業及び飲食事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697,118千円
営業利益	90,486 "

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

< 共通支配下の取引等 >

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社横浜保育サービスの子育て支援事業

事業の内容：横浜市内における子育て支援施設の運営

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。

両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子育て支援事業にかかる施設(保育所)に使用している建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を定期建物賃貸借契約の満了までの期間と見積り、割引率は資産除去債務発生時期における国債の利回りによっております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注) 1	5,847千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,140 "
見積りの変更による増加額(注) 2	22,410 "
時の経過による調整額	695 "
当連結会計年度末残高	61,093千円

(注) 1 . 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 . アスク川崎いさご保育園閉園に伴い、横浜保育室及び相模原市認定保育園について使用見込期間の見積りを変更しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,493,317	1,034,704	662,414	3,840	8,194,275		8,194,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85			12,253	12,338	(12,338)	
計	6,493,402	1,034,704	662,414	16,093	8,206,614	(12,338)	8,194,275
営業費用	5,504,651	998,204	608,427	7,041	7,118,325	336,999	7,455,325
営業利益	988,750	36,499	53,986	9,051	1,088,289	(349,338)	738,950
経常利益	1,019,162	37,631	53,995	9,051	1,119,841	(319,510)	800,330
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	6,178,536	2,483	45,110	16,985	6,243,115	(479,247)	5,763,868
減価償却費	173,561	331	4,640		178,533	1,742	180,275
資本的支出	525,295				525,295	16,284	541,580

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	363,221	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	235,690	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(職員食事売上の会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上しておりましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、(株)日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が26,623千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

(国庫補助金等にかかる圧縮記帳の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より新たに設置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、子育て支援事業の営業費用が3,702千円減少しており、営業利益が同額増加しております。また、経常利益は115,817千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,935,518	子育て支援事業
川崎市	926,793	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	経費の立替	3	立替金	-
							資金の貸付	52,871	短期貸付金	52,871
							受取利息	1,556	未収入金	157
							債務の保証	-	-	29,140

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約に基づく債務の保証が5,840千円、同法人の借入債務の保証が23,300千円であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催委託 保育用備品、消耗品等の販売、その他雑収入	67,305	受取手形及び売掛金、未収入金	6,116
							経費の立替	3,183	立替金及び仮払金	101

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	資金の貸付	46,000	長期貸付金	46,000
							受取利息	1,650	未収入金	136
							債務の保証	68,342	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約に基づく債務の保証が3,582千円、同法人の借入債務の保証が64,760千円であります。
5. 社会福祉法人アスクこども育成会の当社グループにおける位置づけ等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 社会福祉法人アスクこども育成会について」に記載のとおりであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	荻田 和宏	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.2	-	ストックオプションの 権利行使	11,986 (16千株)	-	-
役員	古川 浩一郎	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.3	-	ストックオプションの 権利行使	11,920 (16千株)	-	-

- (注) 平成17年6月29日開催の当社第13回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋 市北区	基本金 108,881	保育所の 経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催 委託 保育用備品、 消耗品等の販売、その他雑収入	68,207	受取手形及び売掛金、未収入金	5,942
							経費の立替	1,668	立替金及び仮払金	251

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 社会福祉法人アスクこども育成会の当社グループにおける位置づけ等につきましては、「第2 事業の状況
4 事業等のリスク 社会福祉法人アスクこども育成会について」に記載のとおりであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.95円	1株当たり純資産額	427.29円
1株当たり当期純利益金額	60.68円	1株当たり当期純利益金額	66.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,431	500,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	444,431	500,053
期中平均株式数(株)	7,323,877	7,489,545
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,997	29,474
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(84,997)	(29,474)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>当社は平成22年2月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本保育サービスと、同じく当社連結子会社である株式会社横浜保育サービスの合併を決定し、平成22年4月1日をもって合併しております。その概要は、次の通りであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容 結合企業の名称 株式会社日本保育サービス (事業内容) (子育て支援事業) 被結合企業の名称 株式会社横浜保育サービス (事業内容) (子育て支援事業)</p> <p>企業結合の法的形式 株式会社日本保育サービスを吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>なお、本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併により発行する新株もありません。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社日本保育サービス</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。</p> <p>両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(新たな債務保証契約)</p> <p>当社は、平成22年3月23日の取締役会決議にもとづき、関係会社等である社会福祉法人アスクこども育成会が独立行政法人福祉医療機構と締結している金銭消費貸借契約において、平成22年5月25日に新たに45,720千円の債務保証をすることといたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は平成23年 6月 1日付けで、平成23年 5月13日の取締役会決議にもとづき、株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割方法 平成23年 5月31日を基準日として、同日最終の株主の所有株式数を、1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 8,321,200株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 6月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1株当たり純資産額 128.98円	1株当たり純資産額 213.64円
	1株当たり当期純利益金額 30.34円	1株当たり当期純利益金額 33.38円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 29.99円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 33.25円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社J P ホールディングス	第3回無担保社債	平成19年 3月31日	300,000	300,000 (300,000)	1.60	なし	平成24年 3月30日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,970			
1年以内に返済予定の長期借入金	369,952	946,339	1.172	
1年以内に返済予定のリース債務	3,254	4,733	2.160	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,032,597	1,924,833	0.826	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,048	5,061	1.899	平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	1,560,821	2,880,966		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の
とおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	712,684	618,375	458,189	135,585
リース債務	2,857	1,470	732	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項
資産除去債務関係」に記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,112,921	2,254,114	2,370,126	2,428,951
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	64,012	240,338	327,686	182,589
四半期純利益 金額 (千円)	86,862	132,723	182,906	97,560
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	11.77	17.84	24.58	12.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,611	1,496,639
売掛金	1 36,485	1 46,330
有価証券	20,533	840,807
前払費用	12,906	11,930
繰延税金資産	624	5,141
関係会社短期貸付金	885,000	-
短期貸付金	53,859	-
未収入金	1 62,506	-
立替金	1 19,950	1 12,263
未収還付法人税等	42,410	-
その他	-	1 8,472
貸倒引当金	1,555	82
流動資産合計	1,337,332	2,421,502
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	14,884	16,684
減価償却累計額	1,370	2,309
建物(純額)	13,513	14,374
車両運搬具		
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	8,109	8,191
車両運搬具(純額)	165	82
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	9,843	11,441
減価償却累計額	3,069	3,509
工具、器具及び備品(純額)	6,774	7,932
土地	173	173
有形固定資産合計	20,627	22,563
無形固定資産		
ソフトウェア	342	1,588
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,150	4,396
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,404
関係会社株式	708,943	708,943
関係会社長期貸付金	900,000	2,465,000
長期貸付金	-	46,000
長期前払費用	2,877	5,504
繰延税金資産	20,249	23,946
差入保証金	80,430	81,980
保険積立金	55,337	57,164
その他	2,862	444
貸倒引当金	1,877	4,292
投資その他の資産合計	1,768,824	3,386,097
固定資産合計	1,792,602	3,413,058
繰延資産		
社債発行費	1,619	774
繰延資産合計	1,619	774
資産合計	3,131,553	5,835,335

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	149,970	-
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	369,952	946,339
未払金	24,273	10,063
未払費用	3,998	20,288
未払法人税等	-	38,522
預り金	2,830	4,978
賞与引当金	1,153	1,552
役員賞与引当金	25,000	30,000
仮受金	71	5
その他	6,931	11,049
流動負債合計	584,180	1,362,798
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,032,597	1,924,833
退職給付引当金	273	1,205
役員退職慰労引当金	38,780	44,540
固定負債合計	1,371,650	1,970,578
負債合計	1,955,831	3,333,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,138	915,959
資本剰余金		
資本準備金	224,938	601,759
その他資本剰余金	-	321,746
資本剰余金合計	224,938	923,505
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	533,810	556,016
利益剰余金合計	640,410	662,616
自己株式	228,763	121
株主資本合計	1,175,722	2,501,959
純資産合計	1,175,722	2,501,959
負債純資産合計	3,131,553	5,835,335

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1 615,480	1 613,180
売上原価	-	-
売上総利益	615,480	613,180
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,108	942
役員報酬	74,361	84,371
給料及び手当	54,101	64,520
雑給	7,077	7,340
賞与	1,935	3,171
法定福利費	12,114	15,355
福利厚生費	2,854	3,351
採用費	4,832	673
賞与引当金繰入額	1,153	1,552
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
退職給付費用	70	931
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	5,760
賃借料	43,658	43,204
減価償却費	1,742	3,034
旅費及び交通費	22,807	27,456
通信費	4,647	4,134
支払手数料	24,437	54,249
消耗品費	3,225	2,497
寄付金	480	420
その他	66,024	63,293
販売費及び一般管理費合計	357,390	416,257
営業利益	258,089	196,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 55,016	1 80,259
受取家賃	1 19,380	1 19,380
その他	1,972	2,338
営業外収益合計	76,368	101,978
営業外費用		
支払利息	20,471	26,267
社債利息	4,800	4,800
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,048	1,049
株式交付費	-	12,955
その他	0	1
営業外費用合計	27,164	45,919
経常利益	307,293	252,981

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,500	-
賞与引当金戻入額	700	34
特別利益合計	2,200	34
特別損失		
固定資産除却損	² 1,781	² 44
投資有価証券評価損	4,595	-
訴訟関連損失	-	3,325
災害義援金	-	30,000
特別損失合計	6,377	33,369
税引前当期純利益	303,116	219,646
法人税、住民税及び事業税	36,489	58,448
法人税等調整額	3,746	8,214
法人税等合計	40,235	50,234
当期純利益	262,880	169,412

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	513,790	539,138
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	539,138	915,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	224,938	601,759
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	321,746
当期変動額合計	-	321,746
当期末残高	-	321,746
資本剰余金合計		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
自己株式の処分	-	321,746
当期変動額合計	25,348	698,567
当期末残高	224,938	923,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,502	533,810
当期変動額		
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	262,880	169,412
当期変動額合計	124,307	22,206
当期末残高	533,810	556,016

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	516,102	640,410
当期変動額		
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	262,880	169,412
当期変動額合計	124,307	22,206
当期末残高	640,410	662,616
自己株式		
前期末残高	228,763	228,763
当期変動額		
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	228,763
当期変動額合計	-	228,641
当期末残高	228,763	121
株主資本合計		
前期末残高	1,000,719	1,175,722
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	262,880	169,412
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	550,509
当期変動額合計	175,003	1,326,236
当期末残高	1,175,722	2,501,959
純資産合計		
前期末残高	1,000,719	1,175,722
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	138,572	147,206
当期純利益	262,880	169,412
自己株式の取得	-	121
自己株式の処分	-	550,509
当期変動額合計	175,003	1,326,236
当期末残高	1,175,722	2,501,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理してしま す。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法 (月割償却)により償却してしま す。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に債権の回 収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、当期に帰属する支給見込額を計 上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、当事業年度における 支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」として表示しておりました「未収入金」は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は3,361千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産「未収入金」は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は7,458千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産「短期貸付金」は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれている「短期貸付金」は1,013千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において投資その他の資産「その他」として表示しておりました「投資有価証券」は、科目の表示を明瞭にするため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券」は1,404千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																		
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">7,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,246 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">12,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">48,584 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)横浜保育サービス</td> <td style="text-align: right;">5,576 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">5,840 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">73,249千円</td> </tr> </table> <p>下記の借入債務に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	29,566千円	立替金	7,245 "	未収入金	5,246 "	流動負債 未払金	93千円	仮受金	9 "	(株)ジェイ・プランニング	12,970千円	(株)日本保育サービス	48,584 "	(株)ジェイ・プランニング販売	154 "	(株)ジェイキャスト	123 "	(株)横浜保育サービス	5,576 "	社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "	計	73,249千円	社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円	計	23,300千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,929 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">7,312 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">63,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">3,582 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66,788千円</td> </tr> </table> <p>下記の借入債務に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">64,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">64,760千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	46,330千円	立替金	6,929 "	その他 (未収入金)	7,312 "	流動負債 未払金	10千円	仮受金	5 "	(株)日本保育サービス	63,188千円	(株)ジェイキャスト	17 "	社会福祉法人アスクこども育成会	3,582 "	計	66,788千円	社会福祉法人アスクこども育成会	64,760千円	計	64,760千円
流動資産 売掛金	29,566千円																																																		
立替金	7,245 "																																																		
未収入金	5,246 "																																																		
流動負債 未払金	93千円																																																		
仮受金	9 "																																																		
(株)ジェイ・プランニング	12,970千円																																																		
(株)日本保育サービス	48,584 "																																																		
(株)ジェイ・プランニング販売	154 "																																																		
(株)ジェイキャスト	123 "																																																		
(株)横浜保育サービス	5,576 "																																																		
社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "																																																		
計	73,249千円																																																		
社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円																																																		
計	23,300千円																																																		
流動資産 売掛金	46,330千円																																																		
立替金	6,929 "																																																		
その他 (未収入金)	7,312 "																																																		
流動負債 未払金	10千円																																																		
仮受金	5 "																																																		
(株)日本保育サービス	63,188千円																																																		
(株)ジェイキャスト	17 "																																																		
社会福祉法人アスクこども育成会	3,582 "																																																		
計	66,788千円																																																		
社会福祉法人アスクこども育成会	64,760千円																																																		
計	64,760千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 615,480千円	関係会社への売上高 613,180千円
関係会社からの家賃収入 19,380 "	関係会社からの家賃収入 19,380 "
貸付金利息 53,374 "	貸付金利息 78,189 "
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 550千円	工具、器具及び備品 44千円
工具、器具及び備品 1,230 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	389,700			389,700
合計	389,700			389,700

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	389,700	80	389,700	80
合計	389,700	80	389,700	80

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は単元未満株式の買取によるものであり、減少389,700株は自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	3,408	3,266	142	ソフトウェア	3,408	3,408	
合計	3,408	3,266	142	合計	3,408	3,408	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
142千円				千円			
142千円				千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
852千円				142千円			
852 "				142 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	708,943
(2) 関連会社株式	
計	708,943

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	708,943
(2) 関連会社株式	
計	708,943

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,180 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,744 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,979 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>未収地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">362 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,874千円</td></tr> </table>	賞与引当金	468千円	未払社会保険料否認	154 "	貸倒引当金繰入限度超過額	1,180 "	退職給付引当金	110 "	役員退職慰労引当金	15,744 "	会員権評価損否認	1,979 "	投資有価証券評価損否認	1,865 "	繰延税金資産合計	21,503千円	未収事業税	266千円	未収地方法人特別税	362 "	繰延税金負債合計	629千円		20,874千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,562 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">489 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,083 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,979 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,088千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,088千円</td></tr> </table>	未払事業税等	4,400千円	賞与引当金	630 "	未払社会保険料否認	78 "	貸倒引当金	1,562 "	退職給付引当金	489 "	役員退職慰労引当金	18,083 "	会員権評価損否認	1,979 "	投資有価証券評価損否認	1,865 "	繰延税金資産合計	29,088千円	繰延税金負債合計	千円		29,088千円
賞与引当金	468千円																																														
未払社会保険料否認	154 "																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,180 "																																														
退職給付引当金	110 "																																														
役員退職慰労引当金	15,744 "																																														
会員権評価損否認	1,979 "																																														
投資有価証券評価損否認	1,865 "																																														
繰延税金資産合計	21,503千円																																														
未収事業税	266千円																																														
未収地方法人特別税	362 "																																														
繰延税金負債合計	629千円																																														
	20,874千円																																														
未払事業税等	4,400千円																																														
賞与引当金	630 "																																														
未払社会保険料否認	78 "																																														
貸倒引当金	1,562 "																																														
退職給付引当金	489 "																																														
役員退職慰労引当金	18,083 "																																														
会員権評価損否認	1,979 "																																														
投資有価証券評価損否認	1,865 "																																														
繰延税金資産合計	29,088千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
	29,088千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																				
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	0.1 "																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 "																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.9 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	0.4 "																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4 "																																														
その他	0.3 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	159.74円	1株当たり純資産額	300.68円
1株当たり当期純利益金額	35.89円	1株当たり当期純利益金額	22.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	262,880	169,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	262,880	169,412
期中平均株式数(株)	7,323,877	7,489,545
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	84,997	29,474
(うち新株予約権)	(84,997)	(29,474)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(新たな債務保証契約)</p> <p>当社は、平成22年 3月23日の取締役会決議にもとづき、関係会社等である社会福祉法人アスクこども育成会が独立行政法人福祉医療機構と締結している金銭消費貸借契約において、平成22年 5月25日に新たに45,720千円の債務保証をすることといたしました。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は平成23年 6月 1日付けで、平成23年 5月13日の取締役会決議にもとづき、株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割方法 平成23年 5月31日を基準日として、同日最終の株主の所有株式数を、1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 8,321,200株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 6月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 79.87円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 150.34円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 17.95円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 11.31円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 17.74円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 11.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	1株当たり純資産額 79.87円	1株当たり純資産額 150.34円	1株当たり当期純利益金額 17.95円	1株当たり当期純利益金額 11.31円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 17.74円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 11.27円
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1株当たり純資産額 79.87円	1株当たり純資産額 150.34円								
1株当たり当期純利益金額 17.95円	1株当たり当期純利益金額 11.31円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 17.74円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 11.27円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	非上場株式(1銘柄)	1,404
		小計	1,404
計			1,404

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	20,551,751	20,551
		フリーファイナンシャルファンド	820,255,733	820,255
		小計	840,807,484	840,807
計			840,807,484	840,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,884	1,800		16,684	2,309	939	14,374
車両運搬具	8,274			8,274	8,191	82	82
工具器具備品	9,843	3,010	1,411	11,441	3,509	1,807	7,932
土地	173			173			173
有形固定資産計	33,175	4,810	1,411	36,574	14,010	2,829	22,563
無形固定資産							
ソフトウェア				1,991	402	204	1,588
電話加入権				2,808			2,808
無形固定資産計				4,799	402	204	4,396
長期前払費用	3,670	4,523	526	7,667	2,162	1,895	5,504
繰延資産							
社債発行費	4,224			4,224	3,450	844	774
繰延資産計	4,224			4,224	3,450	844	774

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,432	4,374		3,432	4,374
賞与引当金	1,153	1,552	1,119	34	1,552
役員賞与引当金	25,000	30,000	25,000		30,000
役員退職慰労引当金	38,780	5,760			44,540

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入益としたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	377
預金	
当座預金	51,727
普通預金	1,372,220
通知預金	72,000
別段預金	314
小計	1,496,262
合計	1,496,639

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイキッチン	6,852
(株)日本保育サービス	30,653
(株)ジェイ・プランニング販売	4,288
(株)ジェイキャスト	4,536
合計	46,330

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
36,485	533,656	523,811	46,330	91.9	28.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	648,247
(株)ジェイキッチン	26,618
(株)ジェイ・プランニング販売	15,978
(株)ジェイキャスト	13,000
(株)四国保育サービス	5,100
合計	708,943

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	1,020,000
(株)ジェイキッチン	860,000
(株)ジェイ・プランニング販売	315,000
(株)ジェイキャスト	270,000
合計	2,465,000

流動負債

イ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	213,630
(株)百五銀行	233,337
(株)十六銀行	59,988
(株)りそな銀行	118,540
(株)愛知銀行	18,326
(株)名古屋銀行	18,326
(株)横浜銀行	30,000
(株)三井住友銀行	134,126
(株)滋賀銀行	58,326
(株)大垣共立銀行	36,740
日本生命保険相互会社	25,000
合計	946,339

ロ．1年内償還予定の社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,490
(株)百五銀行	96,651
(株)十六銀行	165,025
(株)りそな銀行	251,460
(株)愛知銀行	56,684
(株)名古屋銀行	56,684
(株)横浜銀行	90,000
(株)三井住友銀行	445,841
(株)滋賀銀行	223,348
(株)大垣共立銀行	149,900
日本生命保険相互会社	68,750
合計	1,924,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象とし、自然天日乾燥米5kg(3,000円相当)を進呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日東海財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日東海財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し 平成23年2月18日東海財務局長に提出

第三者割当による増資 平成23年2月18日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年2月18日提出の有価証券届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)の訂正届出書 平成23年2月28日東海財務局長に提出

平成23年2月18日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)の訂正届出書 平成23年2月28日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、従来雑収入として営業外収益に計上していた職員食事売上を、当連結会計年度より売上高に含めて表示している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、新たに支給される認可保育所設備取得補助金等に相当する金額について積立金方式から固定資産の取得価額から控除する直接減額方式に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＪＰホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ＪＰホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 牧 原 徳 充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＪＰホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ＪＰホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。